



賛助会員  
を訪ねて

当財団の賛助会員の方々に、現在の取組について伺います。

## 産業振興のポイントを聞く ～新潟県の成長戦略～

新潟県 産業労働部長 かない けんいち 金井 健一

聞き手：一般財団法人 日本立地センター 執行理事 いとう あつこ 伊藤 敦子

——新潟県は、食品や世界に誇る金属加工業、機械工業など幅広い産業が盛んですが、コロナも落ち着いてきたところで県内の産業の現状や課題をお話いただければと思います。

**金井** 新潟は南北に長く、面積約12,500km<sup>2</sup>で全国5番目に大きい県です。海岸線の延長も約330kmと新潟市から東京までと同じくらいで、島も入れると約630kmにのびります。このように広い県ですので、地域性や歴史などによって育まれた食品、日本酒、機械金属、繊維などの地域産業が各地に集積しています。国内あるいは世界でトップシェアを持っている企業や上場企業もいくつもあり、地域経済や雇用を支えています。

令和3年の経済センサスによると、事業所数が約103,000箇所、従業員数は約100万人で全国15位です。経営規模が小さい事業所が多く、中間財の生産や下請けを主流とする形態で、価格を自分で決定できずに十分な付加価値や利益が出にくい産業構造になっています。

原材料価格の高騰は依然として続っていますが、コロナの5類移行後は、輸出や設備投資、個人消費の経済活動が回復しつつあり、県内経済は持ち直してきたという状況です。ただ、今後については不透明と言わざるを得ません。その要因は原材料価格の高騰、円安基調の継続、加えて人材不足が不安要素です。また、人材不足や物価高に対応するために無理な賃上げをした中小企業もあります。その人件費上昇分を取引価格に転嫁できていない。過去最大の賃上げ率が企業収益を圧迫している状況で、直近の課題は適切な価格転嫁と下請取引の適正化であると考えています。

さらに、ゼロゼロ融資の返済が本格的に始まりますので、払いきれずに県が代位弁済で肩代わりする場面も出てくるかもしれません。有識者からは、景気が底の状態からV字回復してくる段階で倒産、



金井産業労働部長

廃業が多くなるといわれています。今その局面にきている状況ですので、今後の動きを注視しなくてはいけないと考えています。

人材不足は深刻で、そのために廃業する企業も出てきています。ちなみに、7月の有効求人倍率は1.55倍と高い数字で、業種によって開きがありますが、建設業、製造業、卸小売、医療福祉などの求人倍率が高くなっています。円安、物価高、賃上げ、価格転嫁、債務の返済、最後に深刻な人手不足ということで、経営課題が非常に増えています。加えて脱炭素への対応も求められており、これまで以上に企業が取り組まなければならない課題が増えています。したがって、行政の支援、役割が一段と重要になってきていますし、求められているという状況になっています。

——課題の人材確保の面で、外国人材についてどのようにお考えでしょうか。

**金井** 外国人労働者の方から、これまで以上に新潟に来ていただけないかと思っています。これから根本的に労働制度が変わりますから、ベトナムの省政府と包括連携協定を結んで、しっかりした

送り出し機関を介在させ、現地の工業大学のような教育機関で訓練をしていただく。例えば、新潟の企業から外国人労働者の求人があった時に、その企業向けのプログラムを作っていただいて、2～3か月勉強してからこちらに来てもらうといったシステムを動かしていきたいと思います。

日本語教育も問題になりますが、今はZoomで24時間どこでも勉強できます。賃金はもちろんですが、医療体制も重要ですね。病気になった時に気軽に病院に行けるかどうか外国労働者にとっては大きい。そうしたことが国や地域を選ぶための物差しになってくると思いますので、留学生を含め、高等教育を受けた方が新潟に来ていただけるような仕組みを作りたいと考えています。

——このほど産業ビジョンを策定されましたが、産業政策の特徴的な内容を教えていただけますか。

金井 「にいがた産業ビジョン」(図1)は、2030年の県の理想の姿を思い描きながら現状を踏まえ、バックキャストで何をやっていかなければならないのかをロードマップ的に策定したものです。直近では原材料価格高騰の対応として、先ほど申し上げた適正な価格転嫁の推進にあたります。そのため専門の相談窓口を作って、経済団体に適正な価格変更をしてくださいというお願いをしています。また、価格交渉に必要な原価計算のノウハウをしてくれる専門家を派遣しましょうという事業の上程を予定しています。また、エネルギー価

格の高騰に対して、省エネ機器の導入支援として、省エネタイプの空調設備に更新する場合に2/3の補助をしています。

——次に企業誘致の話題についてお聞かせいただけますか。

金井 先ほど話したように、倒産がこれから多くなる可能性があるため、起業・創業を支援する必要がありますが、それ以上に企業誘致の実績を上げなくてはいけないと考えています。企業誘致の件数は、平成29年度から令和4年度まで6年間の実績が541件、新規雇用の計画人数が9,619人です。最も力を入れているIT関連、事務系企業が6年間で62社と、かなり実績を伸ばしていると自負しています。

増加した要因の一つがコロナでのオンラインコミュニケーションが拡大したことにあると思いますが、本県のセールスポイントも当然あると考えています。まず、東京から近い。最短最速で90分です。新幹線の駅の数も全部で7つ、岩手県とともに全国一番の多さです。4本の高速道路が通っており、航空路も大阪伊丹便が毎日10往復していますし、国際線も一部休止していますが、本州日本海側では、最多の航空路線を持っています。そして、企業から一番評価をされているのが人材です。高校101校、大学等27校、専門学校62校とあわせて約190校から毎年約1万人の人材が輩出されています。他県ではなかなかない規模で、新潟県は人を育てる県と評価を頂き、企業誘致の大きなセールスポイントになっています。

また、県と県庁所在地の新潟市との仲が良く、新規進出企業の県庁表敬での挨拶では必ず副知事と副市長が2人並んで話を聞きます。両者いずれも財政的支援制度を持っていますし、安価な工業団地もあり、本州日本海側最大の港、新潟港もあります。産業集積により高度な技術もあり、総合的に非常に恵まれた環境になっています。

ただ、雪は生活面で大変なのではないかというマイナスイメージを持たれることがありますが、工業用水や水資

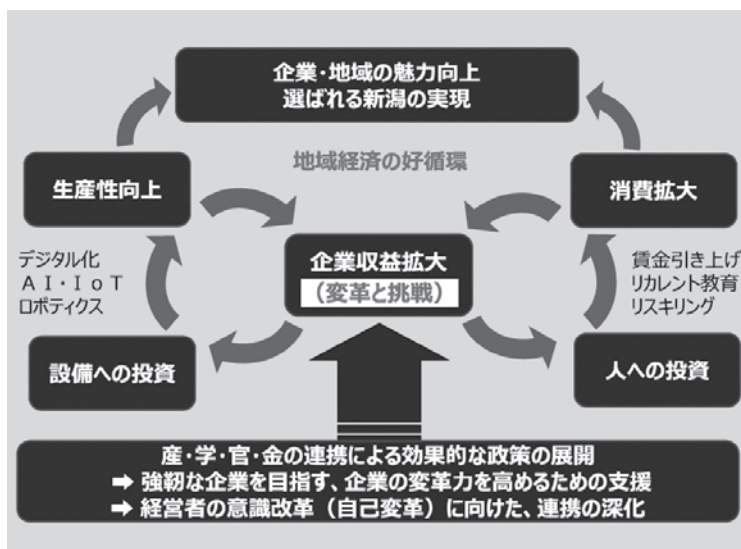


図1 2030年の未来像とその実現に向けた産業政策  
〔「にいがた産業ビジョン」より〕

源として重要で、県では雪による恩恵の方が大きいと考えています。

最近、半導体で、北海道のラピダス、熊本のTSMCなど先端ものづくり企業の地方進出が話題になっており、地方にとってありがたい話です。期待が膨らむのですが、一方で当該企業が希望される土地の面積や人材の確保について、必ずしもご希望に添えない場合があります、むしろそのケースが多くなってきています。つい最近も大量に人を採用したいというご希望をいただいたのですが、応えられない事例もありました。既存企業にとって人を大量に採用する企業が近くに立地するのは脅威です。こうしたジレンマを我々が持っているなかで、ものづくり企業の誘致を進めている状況です。既存企業と進出誘致企業の共通点である人材育成を約190の高等教育機関と連携し、進めています。企業と学生のマッチングも、民間の力を借りてやっています。

一方で地方は、人口減少、少子高齢化などのなかで多くの課題を抱えています。そこで、地域課題を解決してもらえよう企業を誘致できないかということを考えています(図2)。その一つの出口は、IT関連、事務系企業になるかと思います。若者や女性に好かれる職場であることは間違いないのですが、こうした企業は地域課題を解決する力を有していることが多いのです。

企業誘致の補助制度は、どの県も同じようなメニューを揃えて消耗戦をしているようなイメージ

もあります。先ほど申し上げた課題を解決する企業誘致となると、市町村が課題を出し、企業はその地域の企業や住民と付き合いながら、新しいビジネスチャンスを広げていければ、横展開して他の地域でも実施する。そういうビジネスチャンスの部分で企業に評価をしてもらう誘致もあっていいと思っています。

今後は大型補助金、支援金は難しくなってきました。地域の課題を全面に出しながら、企業誘致をできればと考えています。

——地域課題の解決を中心とした新たな企業誘致の進捗状況はいかがでしょうか。

金井 県では今年度から取り組んでおり、現在は市町村と企業のマッチングの準備を進めています。長岡市では以前から地域課題の解決に向けて、楽天と連携協定を結び、長岡をもっとメジャーにする方法などに関する若者のピッチを行っています。長岡市は花火が有名ですが、産業集積でも県の大黒柱です。4大学1高専があり、そのうち造形大学はデザインの専門的な学校ですが、ほとんどの卒業生が県外に出てしまうんですね。女性が800人くらい在籍していて、そういった女性の感性、クリエイターとしての才能を県内企業が使えればありがたいと思っています。

——起業・創業支援にも積極的に取り組んでおられますね。

金井 県内で8箇所9拠点の民間スタートアップ支援拠点が設置されています。起業を志す人が相談

できる、交流を通して成長できる場になっていまして、メンターによるアドバイスや、地域ごとにネットワークを作るような仕掛け、女性の起業支援も行っています。最近、新潟版のスタートアップエコシステムが根付いてきたといわれており、若い起業家が成長して、次の世代の起業家の育成にあたるといった好循環が生まれています。新潟駅の近くには、スタートアップ・ベンチャー企業、地場の企業、

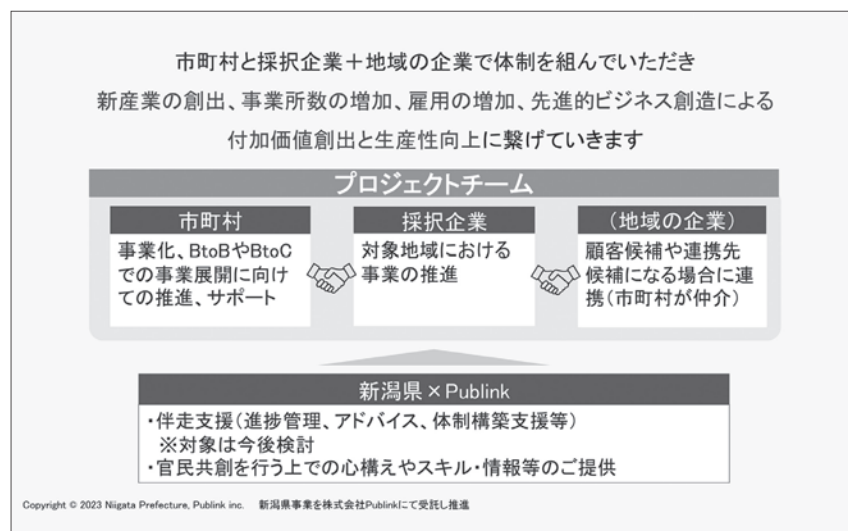


図2 地域課題解決を核とした新たな企業誘致推進事業(企業とのマッチング後)



自治体、大学等が集まり様々な連携事業を生み出す、民間主導で整備されたインキュベーション施設もあります。この施設は全国から視察が来ており、挑戦する人や企業が新潟駅周辺に集まってきていると実感しています。

また、スタートアップの成長にも力を入れていきたいと考えており、グローバル企業や他県のスタートアップ、スタートアップ支援機関との連携を強化しています。グローバル企業のKDDI、AWS (amazon web service) 等と連携協定を締結し、取組が動き出しています。KDDIには、県内の大手企業とスタートアップ企業のオープンイノベーションによる、共創事例の創出を目指す取組を支援いただいています。また、AWSからは、同社のサービス活用によるスタートアップ支援やデジタル人材育成のサポートをいただいています。

他県連携としては、首都圏のCIC Tokyoや渋谷QWSの活用に加え、福岡県、北海道、宮城県等のスタートアップ支援機関との様々なイベントやピッチなどで交流し、新潟のスタートアップの成長促進を支援しております。

ところで、県内の上場企業数は38社で、宮城県21社、石川県26社、群馬県22社と比べ、地方としては多い方だと思います。現在、東京証券取引所とタグを組み、スタートアップ企業の上場を目指した人材育成プログラムを実施しています。このプログラムでは、国内大手の監査法人や、IPOの先輩であり、アウトドアで有名なスノーピークの山井会長などに講師を務めていただき、IPOについて学ぶ機会を提供しています。県の総合計画においても、J-StartupNIIGATA選定企業から3社のIPOを輩出することを目標として取り組んでいるところです。新潟県は、このように企業を育てる風土もあるということをお知らせしたいと思います。

——最近の新聞報道で、新潟市をはじめ県内にIT企業がかなり進出していらっしゃるかと拝見しました。成功のポイントとしては、先ほどご説明のあった人材が大きいのでしょうか。

金井 はい、それと手厚い補助メニューがあり、新潟へ進出したらどうなのかという事前調査の経費からオフィスの整備費用やオフィス賃料まで、かゆいところに手が届くような補助を行っており評価されています(図3)。進出理由の8割はそうかもしれませんが、あとの2割は、「新潟に行くということがなんかできそうな気がする」という期待感があると思います。更には、進出した企業が県外の友人達に新潟いいぞとPRするようなアンバサダー委嘱制度も実施しています。——今、おっしゃった「新潟いいぞ」という発信は、SNSなどのツールがたくさんありますので、デジタル効果の面も大きいのではないですか。

金井 インスタを使ったような情報発信が凄く盛んになってきて、特に就職活動ではその動きが顕著です。リクルートの方と話したところ、就活イベントに今、人が集まらないそうなんです。皆さん、SNS、インスタを使いながら、会社を調べている。今後はデジタルマーケティングの技術も使いながら新潟の良さを、進出の成果を発信していくことも重要です。

デジタル化は、基本的に生産性を上げるなどの最終目標があると思います。デジタル化と脱炭素に共通しているのは、経営者の意識改革です。誰が経営者にデジタル化が、脱炭素が必要ですよと言えるのか。私どもで考えて出した答えが、金融機関や商工団体と連携して、銀行員や商工団体の経営指導員に経営者への伝道師となってもらうということです。この方々は経営者との接点が多いですから、簡単なデジタル化診断をして、あなたのところはここが足りないですねというようなことを話し合いながら、かつそれを支援機関にフィー

### 令和5年度 新潟県の企業誘致支援制度 (IT関連企業) 概要

進出検討、オフィス整備・賃料、人件費など各フェーズに応じた支援メニューを整備

進出検討費用	オフィス整備	オフィス賃料	人件費・採用経費
交通費・宿泊費などの視察費用 (10/10)	内装・電気工事、PCなどの整備費用 10/10	賃料 6/10(12か月間)	・採用経費 1/5×5年間 ・給与等 1/5×5年間

図3 IT関連企業誘致支援制度

ドバックしていただきながら、使える政策をどんどん提供していくようにしています。小さい企業は意識改革がないと、必要性を認識できません。ミドルマネジメントするような方々、若い方々が率先してデジタル化を推進する意欲を持っていただきそれが実現できるよう、環境づくりに取り組んでみたいと思っています。

——再生可能・次世代エネルギーに関する取組みも行われていますが、具体的にはどのようなプロジェクトが進行しているのですか。

**金井** まず洋上風力発電です。村上市・胎内市沖が国の導入促進区域として指定され、現在、事業者の公募選定作業に入っています。着床式で、年末までには事業者が決まると思います。長崎、千葉、秋田、山形等候補地があるなかで、出力規模等が大きい新潟が一番の激戦区と言われており、事業者の関心が非常に高くなっています。2030年前後に運転開始で、これからM&O（メンテナンス and オペレーション）という洋上施設の維持管理あるいは修理の企業群をつくる必要があります。不足する部分については企業誘致等にも力を入れたいと思います。

次に、新潟東港の近隣で、民間主導でカーボンニュートラルに関連したプロジェクトが複数進行しており、大きなバイオマス発電所が2か所できます。一つは出力が30万kWで世界最大級の発電所の営業運転が計画されており、もう一つはシンガポールの会社が建設を進めており、東北電力も資本参加して、出力が5万kW、来年10月の営業運転開始を見込んでいます。

一方、この近くに東北電力のLNG火力発電所があり、燃料にアンモニアを混ぜて、少ないLNGで発電効率を上げる実証実験が進められています。また、大手の化学メーカーが、LNGを分解してブルー水素を作ろうとしています。さらに石油大手の供給メーカーがCO<sub>2</sub>からメタンガスを合成して燃料として再利用する取組みも行っています。アンモニアあるいはバイオマス発電の燃料の輸入の一大拠点が、新潟東港です。カーボンニュートラルの拠点地域としては日本海側最大の基地になってくると考えています。

もう一つ大きい話題がありましてCO<sub>2</sub>を回収し

て、地下に貯留するCCSという事業が始まっています。東新潟地域に油ガス田があり、大手の石油資源メーカーが油をとって空洞になっているところにCO<sub>2</sub>を貯留する計画です。何とか2030年度までには年間で150万tの貯留をしたいということで、国からCCSの先進地に選定されています。

カーボンニュートラルの拠点化、水素の利活用の促進のために協議会を令和3年3月に発足をし、活動を広げています。例えば、うちはCO<sub>2</sub>を出すから貯留の方へまわしてくださいといった企業間のマッチングも行っていますし、洋上風力発電においては、地元の漁協の調整や市町村の調整もしています。カーボンニュートラルや再生可能エネルギーの政策は、新潟県の相当の強みになってくると思います。この周辺には産業群が新しく作られるのではと期待をしております。

——最後に、新潟県といえば日本酒が有名ですが、日本酒の輸出にも力を入れているのですか。

**金井** 今、蔵元が国内最多の89あります。新潟清酒は淡麗辛口と言われていますが、嗜好が変わってきています。一つは甘口が主流になってきたこと。これは日本食ではない場面で飲む機会が増えたことも背景にあります。あとは、日本酒のアルコール度数は15度前後が多いのですが、最近飲まれるスパークリングタイプは12~13度で低いお酒が好まれます。こうしたものがヨーロッパの方に非常にうけていますが、輸送コストが高く意外と儲けが少ないのでなかなか攻め切れていません。

また、小さい蔵元が多いので、集まってコンテナを借り切って一緒に輸出をする試みを、農林水産省の補助金を使って始めています。外国人労働者の影響もあると思いますが、ベトナムとタイに輸送しており、新たなマーケットとして期待しているところです。

——本日は多岐にわたって産業振興の取組みをご紹介いただき、ありがとうございました。

(文責：編集部)